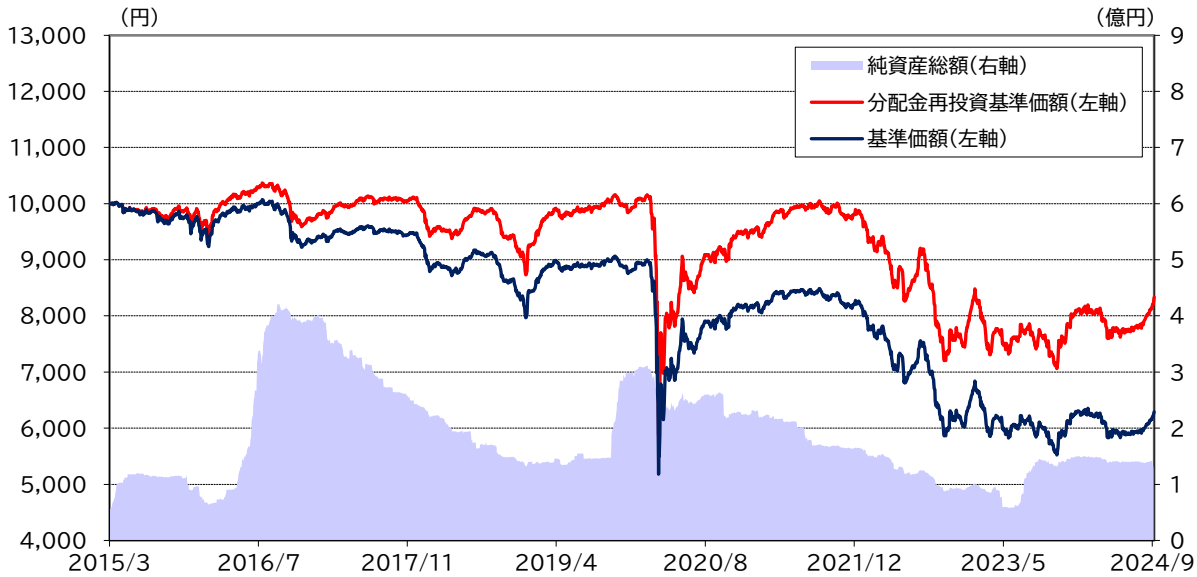


米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.782%(税抜1.62%)程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	6,291 円	騰落率						
純資産総額	1.2 億円		1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
※基準価額は1万口当たりです。		分配金再投資基準価額	5.27%	8.03%	3.45%	9.18%	▲ 16.06%	▲ 16.65%
		参考指数	5.86%	11.18%	4.80%	14.65%	▲ 6.10%	37.36%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の15日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。
参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、ICE BofA REIT Preferred Securities Indexです(5ページご参照)。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	105.2%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.3%
短期金融商品・その他	-5.5%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定来分配金合計 2,240 円

過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

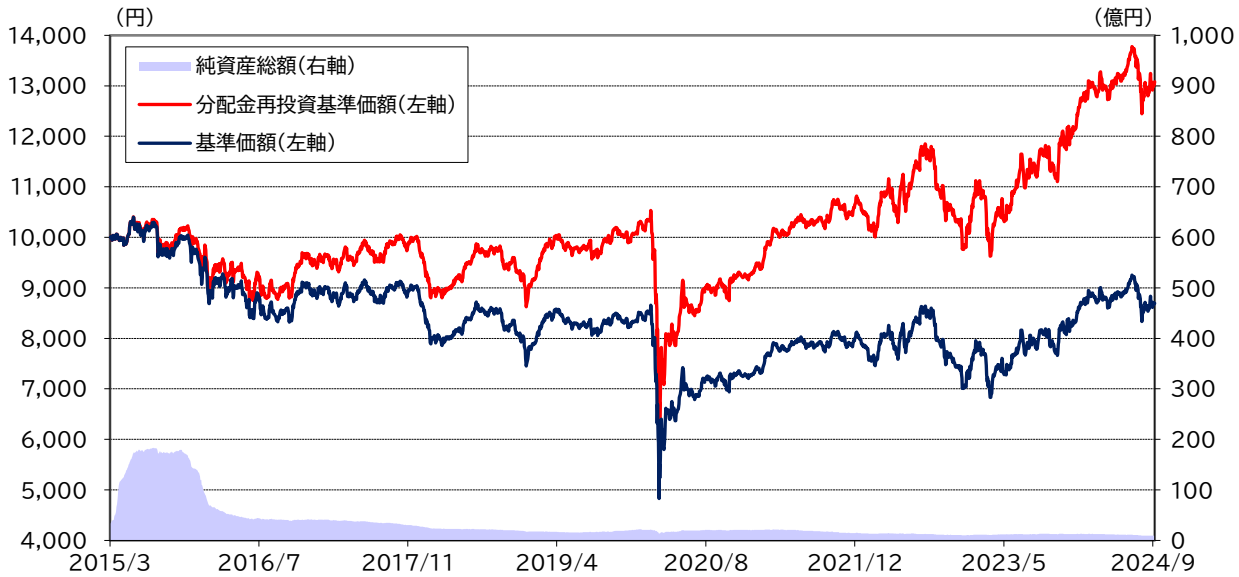
決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2023/10/16	20 円	2024/02/15	20 円	2024/06/17	20 円
2023/11/15	20 円	2024/03/15	20 円	2024/07/16	20 円
2023/12/15	20 円	2024/04/15	20 円	2024/08/15	20 円
2024/01/15	20 円	2024/05/15	20 円	2024/09/17	20 円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.782%(税抜1.62%)程度を乗じて得た額となります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,695 円	騰落率						
純資産総額	9.2 億円		1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
※基準価額は1万口当たりです。		分配金再投資基準価額	1.39%	▲ 1.48%	1.62%	11.72%	27.61%	30.82%
		参考指数	1.10%	▲ 0.65%	▲ 0.72%	9.33%	20.55%	60.13%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の15日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、ICE BofA REIT Preferred Securities Index(円換算後)です(5ページご参照)。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

ポートフォリオ構成比率	
NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.4%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.4%
短期金融商品・その他	1.2%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定来分配金合計 3,360 円

過去1年間の分配実績 (1万口当たり・税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2023/10/16	30 円	2024/02/15	30 円	2024/06/17	30 円
2023/11/15	30 円	2024/03/15	30 円	2024/07/16	30 円
2023/12/15	30 円	2024/04/15	30 円	2024/08/15	30 円
2024/01/15	30 円	2024/05/15	30 円	2024/09/17	30 円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

NB・OAM優先リート・マザーファンドの状況

<組入上位10セクター>

セクター	比率
1 ホテル・リゾート	18.8%
2 ショッピング・センター	17.5%
3 オフィス	14.2%
4 個人用倉庫	10.2%
5 データ・センター	9.4%
6 その他住宅施設	5.9%
7 その他商業施設	5.1%
8 一戸建て住宅	4.8%
9 分散投資型	4.5%
10 産業施設	2.4%

<資産別構成比率>

資産	比率
優先リート	91.3%
普通リート	5.8%

2024年8月末現在

<配当利回り>

ポートフォリオ配当利回り
6.4%
組入銘柄数
48

※各比率は、「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
シリーズは発行された優先リートの回号を表します。

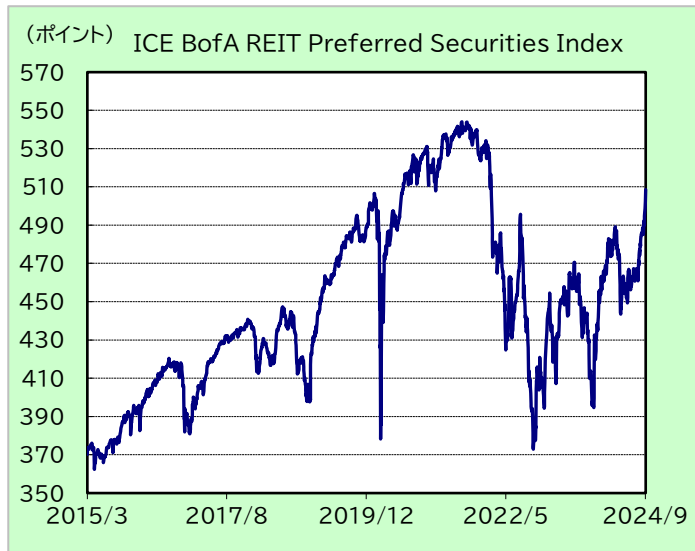
<組入上位10銘柄>

銘柄名	シリーズ	セクター	比率	銘柄概要
1 リージェンシー・センターズ	A	ショッピング・センター	7.1%	米国で食品店を中心とする住宅地隣接タイプの小売センターを所有・経営する。
2 UMHプロパティーズ	D	その他住宅施設	5.9%	プレハブ住宅のコミュニティを保有、運営する。米国で事業を展開する。
3 デジタル・リアルティ・トラスト	K	データ・センター	4.5%	情報関連企業向けの不動産の所有、買収、組み換え、管理を手掛ける。
4 ソール・センターズ	E	ショッピング・センター	4.2%	ワシントンDCとボルティモア(メリーランド州)を結ぶ地区にある関連会社が保有・運営するコミュニティおよび近隣ショッピング・センターに投資する。
5 サミット・ホテル・プロパティーズ	F	ホテル・リゾート	4.1%	米国で事業を展開し、中・高価格帯のホテルに投資する。
6 パブリック・ストレージ	G	個人用倉庫	3.6%	主な事業は米国において、セルフサービス倉庫施設の買収、開発、所有、運営を行う。
7 サミット・ホテル・プロパティーズ	E	ホテル・リゾート	3.2%	米国で事業を展開し、中・高価格帯のホテルに投資する。
8 SLグリーン・リアルティ	I	オフィス	2.9%	ニューヨークを中心にオフィス物件の取得、開発、運営、リースを手掛ける。
9 アメリカン・ホームズ4レント	G	一戸建て住宅	2.8%	米国で賃貸用一戸建て住宅の取得、改修、賃貸、運営を手掛ける。
10 ペブルブルック・ホテル・トラスト	H	ホテル・リゾート	2.8%	米国大都市にあるホテル不動産を買収・投資する。

※「NB・OAM優先リート・マザーファンド」のデータは、投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの前月末時点の情報を基に作成しています。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／不動産投信

参考情報



※ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは、現地前営業日の終値です。

(出所: BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

ファンドマネージャーのコメント

※ 投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの前月末時点でのコメントなどを参考のうえ作成しています。

<投資環境と運用経過>

8月の米国優先リート市場は、月前半は7月の雇用統計で失業率が前月比で市場予想に反して悪化したことから景気の先行きに対する懸念が高まり、下落する場面もありました。しかしその一方で米連邦準備制度理事会(FRB)が景気に配慮して大幅な利下げに踏み切るとの観測が強まったことから、優先リートの利回りに着目したとみられる投資家の買いが優勢となり、上昇しました。月後半に入ると8月のミシガン大学消費者信頼感指数が前月から改善し、市場予想も上回ったことなどで経済のソフトランディング(軟着陸)への期待が高まりました。また、パウエルFRB議長がジャクソン・ホール会議における講演で9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ開始を示唆したことなども好感され、続伸しました。

運用につきましては、データ・センター・セクターのデジタル・リアルティートラスト(シリーズJ)を一部売却した一方、オフィスセクターのボルネード・リアルティートラスト(シリーズN)を追加購入しました。

分配金につきましては、基準価額水準や市況動向などを総合的に勘案のうえ、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)は20円(1万口当たり、税引前)、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)は30円(1万口当たり、税引前)を継続しました。

<今後の見通しと運用方針>

米国優先リート市場は、底堅い推移が予想されます。米国大統領選挙を巡る不透明感や景気下振れリスクへの警戒感などで米国優先リート市場の変動性が高まる局面も想定されます。一方、FRBはインフレ抑制から景気に配慮した政策に軸足を移す姿勢を示していることから、金融緩和への政策転換を背景に長期金利は低下基調で推移すると予想しており、優先リートの利回り面での魅力が相場をサポートする要因になると考えられます。また、金融緩和が景気の支えとなり、米国経済が深刻な景気後退に陥り不動産市況の悪化に繋がるリスクは低いと想定しています。業績面では、オフィスなど一部のセクターは景気減速による業績への影響が懸念されます。一方、金利低下が利払い負担の軽減に繋がることに加え、米国リートはヘルスケアやネットリースなどディフェンシブ性の高いセクターの比重が大きいことから、米国リート全体では底堅い業績推移が見込まれることも支援材料になると考えられます。

なお、運用につきましては、米国の経済環境や不動産市場、金融政策の動向などに留意し、優先リートを高位に組み入れて運用する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／不動産投信

ICE BofA REIT Preferred Securities Index is a product of ICE Data Indices, LLC ("ICE Data") and is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data or its affiliates [include if applicable, and BofA® is a registered trademark of Bank of America corporation licensed by Bank of America corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval]. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers disclaim any and all warranties and representations, express and/or implied, including any warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use, including the indices, index data and any data included in, related to, or derived therefrom. Neither ICE Data, its affiliates nor their respective third party suppliers shall be subject to any damages or liability with respect to the adequacy, accuracy, timeliness or completeness of the indices or the index data or any component thereof, and the indices and index data and all components thereof are provided on an "as is" basis and your use is at your own risk. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers do not sponsor, endorse, or recommend SBI Okasan Asset Management Co., Ltd., or any of its products or services. The Disclaimer and the Attribution may be translated into the local language if required by applicable law, provided that Subscriber clearly states that the English version of the Disclaimer and the Attribution prevails.

ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC(以下、「ICEデータ社」といいます。)の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE®はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA®が含まれる場合、BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション(以下、「BofA社」といいます。)及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行わないものではありません。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはSBI岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。日本語訳は参考としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／不動産投信

ファンド情報

設 定 日 2015年3月20日
償 還 日 2025年3月14日
決 算 日 毎月15日 (休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券(以下、「優先リート」といいます。)に実質的に投資します。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

- NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
<運用会社>ニューバーガー・バーマン株式会社
 (投資対象とする「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の投資顧問会社)
 ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

- NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
<運用会社>ニューバーガー・バーマン株式会社
 (投資対象とする「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の投資顧問会社)
 ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

2 投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。

4 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

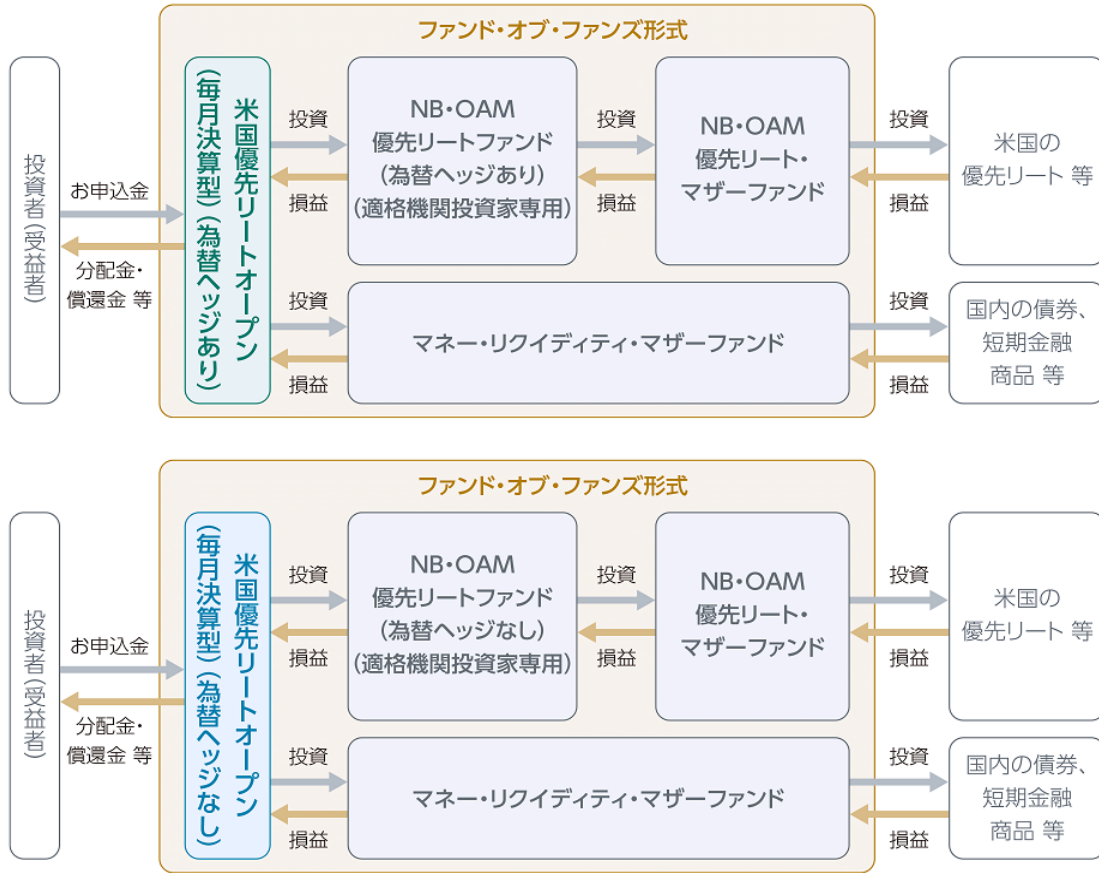
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

●ファンドの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。
ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託証券に投資することにより運用を行う形式です。



※各ファンドの米国優先リートに投資する投資信託証券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
※各ファンド間でスイッチングが可能です。取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

●分配方針

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

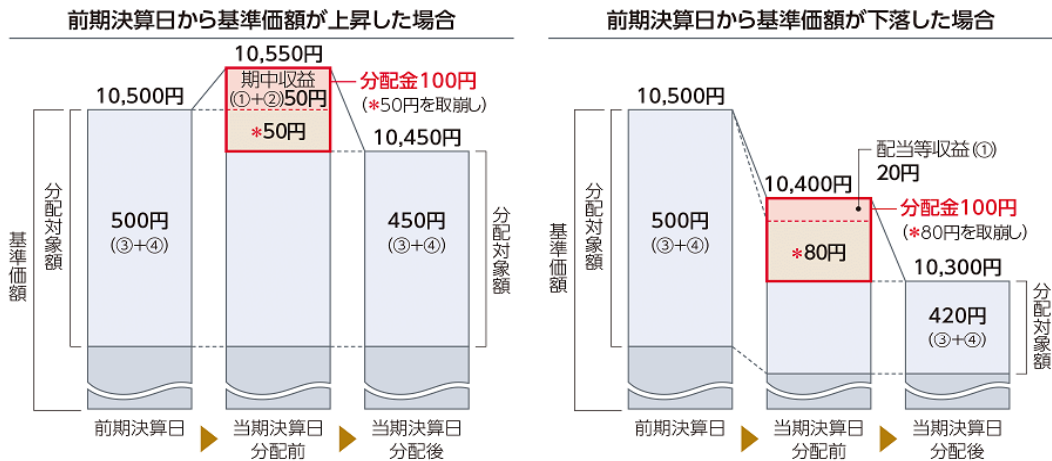
※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

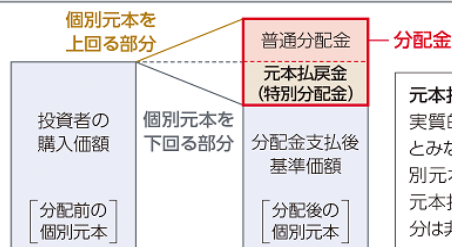
追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

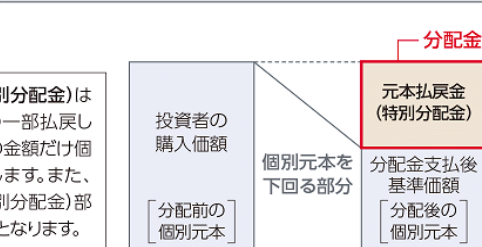
分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の優先リート等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

不動産投資信託証券のリスク

● 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

優先リート固有のリスク

● 繰上償還に伴うリスク

一般的に、優先リートには、繰上償還条項が付されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。

● 配当の繰り延べリスク

配当の支払い繰延条項が付されている優先リートには、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

<為替ヘッジなし>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

投資リスク(2)

流動性リスク

市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、取引価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

一般に優先リートは、普通リートと比べ市場規模が小さく取引量も少ないため、流動性リスクも相対的に高い傾向にあります。

● その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク)

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／不動産投信
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 ※2024年11月5日以降は原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所もしくは銀行の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
スイッチング (乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2025年3月14日まで(2015年3月20日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド500億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／不動産投信

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。</p> <p>ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>												
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額×年率1.133%(税抜1.03%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>委託会社</th> <th>年率0.40%(税抜)</th> <th>委託した資金の運用の対価です。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%(税抜)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td> </tr> </tbody> </table>	配分	委託会社	年率0.40%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。		販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	配分	委託会社	年率0.40%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。									
		販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
		受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
投資対象とする投資信託証券	NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) それぞれ純資産総額×年率0.649%(税抜0.59%)												
実質的な負担	純資産総額×年率1.782%(税抜1.62%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。												
その他費用・手数料	<p>監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)</p> <p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。</p>												

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、優先リートは市場の需給により価格形成されるため、優先リートの費用は表示しておりません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／不動産投信

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社
お問合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。